

平成29年度

船橋市病院事業会計
予算に関する説明書

議案第10号

平成29年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

平成29年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			16,165,000	
	1 医 業 収 益		14,629,000	
		1 入 院 収 益	10,264,770	入院収益
		2 外 来 収 益	3,544,160	外来収益
		3 その他医業収益	820,070	室料差額収益 74,340 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 9,020 受託検査施設利用収益 26,070 その他医業収益 51,940 一般会計負担金 658,600
	2 医 業 外 収 益		1,199,800	
		1 受取利息及び配当金	3,270	預金利息
		2 補 助 金	34,380	医師臨床研修費補助金 11,880 産科医等確保支援事業補助金 800 産科医等育成支援事業補助金 200 救急患者退院コーディネーター事業補助金 1,000 新人看護職員研修事業補助金 1,000

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				がん診療連携拠点病院 機能強化事業補助金 14,500
				小児救急医療支援事業 補助金 5,000
		3 他会計負担金	800,100	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	241,410	寄 附 金 960
				補 助 金 等 47,920
				保 險 金 10
				一般会計負担金 192,520
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	120,640	その他医業外収益
	3 特別利益		336,200	
		1 固定資産売却益	100	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	336,100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		16,165,000	
	1	医業費用	15,759,900	
		1	給 与 費	7,971,020
				給 料 2,880,490
				手 当 2,617,070
				賃 金 627,470
				報 酬 4,000
				法定福利費 1,066,810
				退職給付費 302,690
				賞与引当金繰入額 401,420
				法定福利費引当金繰入額 71,070
		2	材 料 費	4,153,600
				薬 品 費 2,134,310
				診療材料費 2,001,310
				給食材料費 7,630
				医療消耗備品費 10,350
		3	経 費	2,386,620
				厚生福利費 17,720
				報 償 費 132,390
				旅費交通費 19,280
				職員被服費 12,570
				消耗品費 77,390
				消耗備品費 2,500
				光 熱 水 費 250,840
				燃 料 費 150
				食 料 費 170
				印刷製本費 6,100
				修 繕 費 193,610
				保 險 料 19,280

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 借 料 128,720
				通信運搬費 14,110
				委 託 料 1,441,420
				諸 会 費 5,850
				広 告 料 3,850
				手 数 料 50,970
				交 際 費 250
				貸倒引当金繰入額 7,000
				雑 費 2,450
		4 減 価 償 却 費	1,146,350	建物減価償却費 571,010
				構築物減価償却費 19,010
				器械備品減価償却費 516,150
				リース資産減価償却費 24,790
				無形固定資産減価償却費 15,390
		5 資 産 減 耗 費	23,140	たな卸資産減耗費 2,240
				固定資産除却費 20,900
		6 研 究 研 修 費	79,170	研究材料費 3,000
				謝 金 3,820
				図 書 費 25,320
				旅 費 28,100
				研究雑費 18,930
	2 医 業 外 費 用		290,700	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211,580	企業債利息 211,080
				一時借入金利息 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				企業債手数料及び取扱費 10
				リース支払利息 480
		2 長期前払 消費税勘定償却	61,600	長期前払消費税額償却
		3 雑 損 失	520	不用品売却原価 10
				その他雑損失 510
		4 消費税及び 地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		84,400	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	84,300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			1,000,400	
	1 企 業 債		450,000	
		1 企 業 債	450,000	企 業 債
	2 負 担 金		540,300	
		1 他会計負担金	540,300	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10,100	
		1 有形固定資産 売 却 代 金	10,100	器械備品売却代金 100 土地売却代金 10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,081,000	
	1 建設改良費		1,187,400	
		1 施設整備費	207,060	委 託 料 10,150 工事請負費 196,910
		2 有形固定資産 購 入 費	966,970	備品購入費 929,400 リース資産購入費 37,570
		3 無形固定資産 購 入 費	13,370	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		893,600	
		1 企業債償還金	893,600	企業債償還金

平成29年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,146,350,000
貸倒引当金の増加額	1,246,894
長期前受金戻入額	△ 577,510,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,270,000
支払利息	211,543,884
有形固定資産除却損	15,000,000
有形固定資産売却益	△ 100,000
未収金の増加額	△ 64,250,000
未払金の増加額	418,126,911
たな卸資産の増加額	△ 442,092
引当金の増加額	<u>85,821,597</u>
小計	1,232,517,194
利息及び配当金の受取額	3,270,000
利息の支払額	<u>△ 211,543,884</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,243,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,075,951,838
有形固定資産の売却による収入	10,100,000
無形固定資産の取得による支出	△ 12,379,630
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に要する資金として 一般会計から繰り入れられる収入	<u>539,483,547</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,747,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 893,532,264
リース債務の返済による支出	<u>△ 35,684,884</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,217,148
資金増加額（又は減少額）	6,278,241
資金期首残高	<u>7,113,348,345</u>
資金期末残高	7,119,626,586

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2 (759 4)	4,000	2,880,490	627,470	3,321,180	6,833,140	1,137,880	7,971,020
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	2 (759 4)	4,000	2,880,490	627,470	3,321,180	6,833,140	1,137,880	7,971,020
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (741 4)	-	2,868,730	621,730	3,272,290	6,762,750	1,107,470	7,870,220
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1 (741 4)	-	2,868,730	621,730	3,272,290	6,762,750	1,107,470	7,870,220
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (18 -)	4,000	11,760	5,740	48,890	70,390	30,410	100,800
	資本勘定 支弁職員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1 (18 -)	4,000	11,760	5,740	48,890	70,390	30,410	100,800

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	45,301	279,718	64,378	497,193	165,599	58,365	38,909
	前年度	44,134	283,177	66,044	485,833	153,774	56,169	36,614
	比 較	1,167	△ 3,459	△ 1,666	11,360	11,825	2,196	2,295
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本年度	109,691	729,711	467,205	302,690	387,170	61,435	113,815
	前年度	108,574	752,678	466,700	253,930	386,330	65,560	112,773
	比 較	1,117	△ 22,967	505	48,760	840	△ 4,125	1,042

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	11,760	給与改定に伴う増減分	7,450	給料の改定率 0.25%	
		昇給に伴う増加分	40,067		
		その他の増減分	△ 35,757	採用に伴う増加分 66,106 その他の増減分 △ 101,863	
手当	48,890	制度改正に伴う増減分	30,181	初任給調整手当 259	
				扶養手当 2,256	配偶者 13,000円→10,000円 子 6,500円→8,000円
				勤勉手当 27,666	
		その他の増減分	18,709	改定分所要額 4,802 退職手当 48,760 その他の増減分 △ 34,853	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	495,201	306,845	287,912	307,763
	平均給与月額	1,213,818	436,368	411,631	424,971
	平均年齢	44.4歳	39.5歳	35.4歳	41.2歳
平成28年 1月1日現在	平均給料月額	489,485	307,599	284,910	309,832
	平均給与月額	1,207,278	438,601	401,842	445,478
	平均年齢	43.8歳	40.2歳	35.1歳	41.5歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	医師	医療技術職	看護職	一般行政職
初任給	高校卒				150,500
	短大卒		186,800	208,400	164,700
	大学卒	301,400	198,000	218,700	184,800
一般会計の 制(初任給)	高校卒				150,500
	短大卒			208,400	164,700
	大学卒	301,400			184,800

(3) 級別職員数

区分	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成29年1月1日現在	9級						1 (-)	2.2 (-)	
	8級						1 (-)	2.2 (-)	
	7級			1 (-)	0.9 (-)	1 (-)	0.2 (-)	2 (-)	4.4 (-)
	6級			2 (-)	1.8 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	6.5 (-)
	5級			12 (-)	10.9 (-)	20 (-)	4.3 (-)	6 (-)	13.0 (-)
	4級	7 (-)	6.5 (-)	26 (3)	23.7 (100.0)	57 (-)	12.2 (-)	7 (1)	15.2 (100.0)
	3級	63 (-)	58.9 (-)	25 (-)	22.7 (-)	138 (-)	29.6 (-)	9 (-)	19.5 (-)
	2級	19 (-)	17.8 (-)	36 (-)	32.7 (-)	185 (-)	39.6 (-)	12 (-)	26.1 (-)
	1級	18 (-)	16.8 (-)	8 (-)	7.3 (-)	66 (-)	14.1 (-)	5 (-)	10.9 (-)
	計	107 (-)	100.0 (-)	110 (3)	100.0 (100.0)	467 (-)	100.0 (-)	46 (1)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	9級						1 (-)	2.2 (-)	
	8級						1 (-)	2.2 (-)	
	7級			1 (-)	1.0 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	2.2 (-)
	6級			2 (-)	1.9 (-)	1 (-)	0.2 (-)	5 (-)	10.8 (-)
	5級			10 (-)	9.6 (-)	18 (-)	3.9 (-)	4 (-)	8.7 (-)
	4級	8 (-)	7.5 (-)	30 (1)	28.8 (100.0)	50 (-)	10.9 (-)	8 (2)	17.4 (100.0)
	3級	60 (-)	56.1 (-)	23 (-)	22.1 (-)	138 (-)	30.1 (-)	11 (-)	23.9 (-)
	2級	19 (-)	17.7 (-)	29 (-)	27.9 (-)	179 (-)	39.0 (-)	8 (-)	17.4 (-)
	1級	20 (-)	18.7 (-)	9 (-)	8.7 (-)	73 (-)	15.9 (-)	7 (-)	15.2 (-)
	計	107 (-)	100.0 (-)	104 (1)	100.0 (100.0)	459 (-)	100.0 (-)	46 (2)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師						院 長 副 院 長 センター長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職			薬 剤 局 長	技 師 長	副 薬 剤 局 長 副 技 師 長 主 任 技 師	主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 主 任 療 法 士	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 技 師 副 主 任 療 法 士	薬 剤 師 技 師 療 法 士	薬 剤 師 技 師 療 法 士
看 護 職			副 院 長 看 護 局 長	-	副 看 護 局 長 副 室 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	副 主 任 助 産 師 副 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師
一 般 行 政 職	副 病 院 局 長 事 務 局 長	参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	759	108	114	489	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	686	91	98	456	41	
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	686	91	98	456	41
	比 率 (B) / (A) (%)	90.4	84.3	86.0	93.3	85.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	741	110	111	471	49	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	670	93	93	445	39	
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	670	93	93	445	39
	比 率 (B) / (A) (%)	90.4	84.5	83.8	94.5	79.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	17.3 %	50.4 %	2.3 %	9.9 %	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在)	77.7 %	100.0 %	65.5 %	83.1 %	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	71,994 円	249,764 円	10,622 円	34,359 円	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜勤手当・医務手当・医師研究手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	

※ () 内は、再任用職員 of 標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
院内保育所 業務委託料 （平成29年度分）	145,470千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
入院患者の食事 提供業務委託料 （管理費） （平成29年度分）	322,200千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
ベッドセンター 業務委託料 （平成29年度分）	27,810千円に 消費税及び地 方消費税を加 えた額	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
物流センター 業務委託料 （平成29年度分）	139,500千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
中央材料室等 管理業務委託料 （平成29年度分）	158,040千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
院外洗濯 業務委託料 （平成29年度分）	115,200千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額

平成29年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,870,288,946	
ロ 建 物	22,376,334,615		
減価償却累計額	<u>△ 13,751,718,430</u>	8,624,616,185	
ハ 構 築 物	1,172,944,098		
減価償却累計額	<u>△ 855,412,338</u>	317,531,760	
ニ 器 械 備 品	8,027,519,336		
減価償却累計額	<u>△ 5,884,584,338</u>	2,142,934,998	
ホ 車 両	3,713,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,651	
ヘ リース資産	15,156,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,900,948</u>	7,255,052	
有形固定資産合計			12,962,812,592

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>47,772,610</u>	
無形固定資産合計			49,644,610

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>209,151,865</u>	
投資その他の資産合計			<u>209,151,865</u>

固定資産合計

13,221,609,067

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 7,119,626,586

(2) 未収金 2,195,030,000
貸倒引当金 △ 7,000,000 2,188,030,000

(3) 貯蔵品 57,646,175

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>3,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>3,000,000</u>

流動資産合計

9,368,302,761

資産合計

22,589,911,828

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,372,311,585</u>	
	企業債合計		6,372,311,585
(2)	リース債務		3,479,010
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>1,141,910,302</u>	
	引当金合計		<u>1,141,910,302</u>
	固定負債合計		7,517,700,897
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>916,993,986</u>	
	企業債合計		916,993,986
(2)	リース債務		3,271,702
(3)	未払金		1,420,367,128
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	401,420,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>71,070,000</u>	
	引当金合計		472,490,000
(5)	その他流動負債		
イ	預り有価証券	3,000,000	
ロ	その他預り金	<u>46,000,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>49,000,000</u>
	流動負債合計		2,862,122,816
5	繰延収益		
	長期前受金		4,344,515,583
	収益化累計額	<u>△ 3,665,259,969</u>	
	繰延収益合計		<u>679,255,614</u>
	負債合計		<u>11,059,079,327</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		7,107,417,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	2,396,016,438	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,321,727,285</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,717,743,723</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,423,415,198</u>
	資 本 合 計		<u>11,530,832,501</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>22,589,911,828</u>

平成28年度船橋市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	9,991,728,366		
	(2) 外来収益	3,543,434,685		
	(3) その他医業収益	<u>754,662,899</u>	14,289,825,950	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,675,835,610		
	(2) 材料費	3,778,547,785		
	(3) 経費	2,065,883,990		
	(4) 減価償却費	1,166,419,909		
	(5) 資産減耗費	15,460,000		
	(6) 研究研修費	<u>73,062,382</u>	<u>14,775,209,676</u>	
	医業損失			485,383,726
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,224,765		
	(2) 補助金	31,742,000		
	(3) 他会計負担金	862,800,000		
	(4) 長期前受金戻入	243,852,158		
	(5) その他医業外収益	<u>112,964,534</u>	1,254,583,457	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	234,628,556		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	63,213,018		
	(3) 雑損失	<u>448,913,463</u>	<u>746,755,037</u>	<u>507,828,420</u>
	経常利益			22,444,694
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>328,457,153</u>	328,457,153	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	87,344,261		
	(2) その他特別損失	<u>5,833,900</u>	<u>93,178,161</u>	<u>235,278,992</u>
	当年度純利益			257,723,686
	前年度繰越利益剰余金			616,881,330
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>351,545,955</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,226,150,971</u></u>

平成28年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,880,288,946	
ロ 建 物	22,074,279,739		
減価償却累計額	<u>△ 13,163,849,498</u>	8,910,430,241	
ハ 構 築 物	1,172,944,098		
減価償却累計額	<u>△ 836,402,338</u>	336,541,760	
ニ 器 械 備 品	7,104,033,473		
減価償却累計額	<u>△ 5,298,297,062</u>	1,805,736,411	
ホ 車 両	3,713,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,651	
ヘ リース資産	199,518,959		
減価償却累計額	<u>△ 70,107,156</u>	129,411,803	
ト 建設仮勘定		<u>3,900,000</u>	
有形固定資産合計			13,066,494,812

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>50,782,980</u>	
無形固定資産合計			52,654,980

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>185,477,807</u>	
投資その他の資産合計			<u>185,477,807</u>

固定資産合計

13,304,627,599

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		7,113,348,345	
(2) 未収金	2,130,780,000		
貸倒引当金	<u>△ 5,753,106</u>	2,125,026,894	
(3) 貯蔵品		57,204,083	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券		<u>3,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>3,000,000</u>

流動資産合計

9,298,579,322

資 産 合 計

22,603,206,921

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,839,305,571</u>		
	企業債合計		6,839,305,571	
	(2) リース債務		6,750,712	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,071,621,077</u>		
	引当金合計		<u>1,071,621,077</u>	
	固定負債合計			7,917,677,360
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>893,532,264</u>		
	企業債合計		893,532,264	
	(2) リース債務		35,684,884	
	(3) 未払金		1,002,240,217	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	388,590,513		
	ロ 法定福利費引当金	<u>68,367,115</u>		
	引当金合計		456,957,628	
	(5) その他流動負債			
	イ 預り有価証券	3,000,000		
	ロ その他預り金	<u>46,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>49,000,000</u>	
	流動負債合計			2,437,414,993
5	繰延収益			
	長期前受金		3,805,032,036	
	収益化累計額		<u>△ 3,087,749,969</u>	
	繰延収益合計			<u>717,282,067</u>
	負債合計			<u>11,072,374,420</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		7,107,417,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	2,491,592,752	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,226,150,971</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,717,743,723</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,423,415,198</u>
	資 本 合 計		<u>11,530,832,501</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>22,603,206,921</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務部局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1,152,225,444円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,338,393,087円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、平成29年度末において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

長期リース債務 3,479,010円

短期リース債務 3,271,702円

Ⅳ. その他

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として232,400,775円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。

